

公共事業再評価調書

整理番号 H18 - 21

担当部課名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614
		E - MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (5 年) 再評価後 (年) その他 ()
---------	-------------------------------------

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	県 市町村 その他 ()																																																
事業名	広域漁港整備事業	地区名等	北金ヶ沢 市町村名 深浦町																																																
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 50% 県 40% 市町村 10% その他 0%																																																	
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 - 年度 / 工事着手 平成 14 年度)																																																		
終了予定年度	平成 21 年度 (平成 - 年 - 月 工期変更 当初計画時 平成 - 年度)																																																		
事業目的	本地区は、本県日本海沿岸漁港有数の魚種数、漁獲量が水揚げされるが、狭隘な集落内道路を長距離輸送せざるを得ない状況にあるため、臨港道路を整備し、効率的に輸送するとともに、集落内における安全かつ快適な生活環境の維持を図るものである。また、係船岸、用地の新設、改良等により、それらの施設不足を解消するとともに、衛生的な漁獲物の処理を推進し、より安全かつ効率的な水産物の供給と水産業の維持、振興を図るものである。																																																		
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外郭施設</td> <td>189 m</td> <td>189 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>係留施設</td> <td>273 m</td> <td>273 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>輸送施設</td> <td>1,780 m</td> <td>1,780 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>用 地</td> <td>16,200 m²</td> <td>16,200 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> <tr> <td>漁港浄化施設</td> <td>1 箇所</td> <td>1 箇所</td> <td>0 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業計画については、当初計画時と比較して変更はない。</p>			区 分	当初計画時	再評価時	増 減	外郭施設	189 m	189 m	0 m	係留施設	273 m	273 m	0 m	輸送施設	1,780 m	1,780 m	0 m	用 地	16,200 m ²	16,200 m ²	0 m ²	漁港浄化施設	1 箇所	1 箇所	0 箇所																								
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																
外郭施設	189 m	189 m	0 m																																																
係留施設	273 m	273 m	0 m																																																
輸送施設	1,780 m	1,780 m	0 m																																																
用 地	16,200 m ²	16,200 m ²	0 m ²																																																
漁港浄化施設	1 箇所	1 箇所	0 箇所																																																
事業費	<p>当初計画時総事業費 2,700 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～ 15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>小 計</th> <th>19年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>900</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>1,800</td> <td>900</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(40)</td> <td>(100)</td> <td>(150)</td> <td>(115)</td> <td>(405)</td> <td>(0)</td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>年 月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>900</td> <td>187</td> <td>200</td> <td>160</td> <td>1,447</td> <td>1,253</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(40)</td> <td>(75)</td> <td>(139)</td> <td>(90)</td> <td>(344)</td> <td>(61)</td> <td>(405)</td> </tr> </tbody> </table>				～ 15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度～	合 計	計 画	900	300	300	300	1,800	900	2,700	(うち用地費)	(40)	(100)	(150)	(115)	(405)	(0)	(405)	年 月変更								実 績	900	187	200	160	1,447	1,253	2,700	(うち用地費)	(40)	(75)	(139)	(90)	(344)	(61)	(405)
	～ 15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度～	合 計																																												
計 画	900	300	300	300	1,800	900	2,700																																												
(うち用地費)	(40)	(100)	(150)	(115)	(405)	(0)	(405)																																												
年 月変更																																																			
実 績	900	187	200	160	1,447	1,253	2,700																																												
(うち用地費)	(40)	(75)	(139)	(90)	(344)	(61)	(405)																																												

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			53.6 % [/]	80.4 % [/]
			(84.9 %) [/]	(84.9 %) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	外郭施設 (70百万円)	28.6 %	100.0 %
		係留施設 (225百万円)	100.0 %	100.0 %
		輸送施設 (1,967百万円)	41.1 %	69.1 %
用 地 (385百万円)		100.0 %	100.0 %	
	漁港浄化施設 (53百万円)	15.1 %	80.0 %	
説 明	平成14年度から工事に着手し、年次計画に対する進捗率は80.4%であるが、護岸、係留施設、用地を完成する等順調な工程で整備しており、今後は現在整備中の道路の重点整備を進め、計画どおり平成21年度完成の予定である。			
問題点・解決見込み	阻害要因は特にない。			
事業効果発現状況	完成した岸壁、船揚場、用地の整備により、効率的な就業環境が形成され、水産物生産コストの削減が発揮されているほか、荷捌所前岸壁への屋根の設置により漁獲物への直射日光や降雨、降雪、鳥糞の防止が図られ、漁獲物付加価値化及び冬期間の労働環境の改善効果が発揮されている。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の安定供給への貢献 沿岸域の環境保全・創造の推進 漁村の総合的な振興 	<p>【県内の評価】</p> <p>漁港と漁場を水産資源の増殖から漁獲、陸揚げ、流通、加工までの一貫した水産物供給システムの基盤としてとらえ、総合的かつ計画的に整備して進める。</p>
	当地区における評価	<p>当該地区は、定置網を中心とした沿岸漁業が盛んであり地域経済を支える重要な役割を果たしている。しかし、近年の価格の低下や漁業従事者の高齢化など水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にある。このことから安全で女性や高齢者にやさしく、後継者支援につながる就労環境の向上を目指した漁港漁場整備が強く望まれており、当地区が今後も水産物の供給に重要な役割を果たしていくためにも、漁業従事者が安全で効率的な漁業活動を行える環境づくりに努める必要がある。</p>	
必要性	<p>本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港の整備は重要かつ継続的な課題である。本地区は外郭施設不備による航路・港内静穏度不足、係船岸等不足による港内混雑及び低効率が問題になっている。</p> <p>また、唯一の漁獲物搬送のための道路が集落内の狭き道かつ曲がりくねった道路のみであるため、漁獲物の効率的な輸送の妨げになっている。</p> <p>このことから、外郭施設・係留施設・輸送施設及び用地等を整備し、漁業活動の軽労化・安全性・効率化の向上を図ることは、水産資源の持続的利用及び水産物の安定供給の面から必要性が高い。</p>		(a) ・ b
適時性	<p>深浦町(旧深浦町)は、「新まちづくり計画」において、世界遺産「白神」の自然環境の魅力や知名度を活かした地域振興に向け、安定した農林水産物の生産基盤、流通基盤の整備を重点的な施策としている。</p> <p>中でも、当地区は定置網を中心とした、ヒラメ、ぶり、そい等の高級魚の県内有数の生産地として、深浦町の水産業の中枢に位置づけられており、町の施策と連携して地域の活性化を推し進めるため、漁港施設等水産基盤施設の整備が重要な役割を担っている。</p>		(a) ・ b
地元の推進体制等	<p>国(水産庁長官)への計画承認申請にあたり、深浦町、大戸瀬漁業協同組合の要望を基に策定した計画について、深浦町の同意を得たうえで進んでおり、また、毎年度、整備実績及び予定等の情報を地元と共有化しており、地元の推進体制は十分である。</p>		(a) ・ b
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 資源管理型漁業、つくり育てる漁業への支援 水産物流通の効率化と一体化した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 生産労働効率化、近代化、担い手支援 		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設	2,820 百万円	3,247 百万円	427 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,820 百万円	3,247 百万円	427 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	2,317 百万円	2,930 百万円	613 百万円
	(2) 漁獲物付加価値化の効果	24 百万円	216 百万円	192 百万円
	(3) 漁業就業者の労働環境改善効果	1,192 百万円	1,257 百万円	65 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	3,533 百万円	4,403 百万円	870 百万円
B / C		1.25	1.36	
<p>【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)</p> <p>・水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(暫定版) 平成14年3月 - 水産庁漁港漁場整備部 -</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <p>・用地整備による労働時間削減効果の増が、B/C値変動の主な理由である。</p>				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 実施断面決定時には、経済性を考慮した断面比較を行い、コスト縮減に取り組んでいる。	(a)・b
代替案	【代替案の検討状況】 地形条件や施工条件を勘案したそれぞれの工法で施設配置を決定しており、現段階での代替案の可能性は無い。	(a)・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施に当っては、受益者となる地元の漁業者からのヒアリングを実施し、具体的なニーズの把握に努めている。また、地元漁業関係者、町および事業主体である県との事業執行のための漁業調整を完了している。	【住民ニーズ・意見】 ・港内静穏度の向上 ・係船岸不足の解消 ・用地不足の解消	(a)・b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 地域区分 Tn7c (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 藻場、えさ場や生物相の生息環境の場への影響を避けるため、従来から使用されている材質のものを使用している。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 ・埋立材には現場浚渫土砂を再利用し、出来るだけ同地のものを使用している。 ・周辺になじんだ既設ブロックと同型のものを使用している。 ・土砂等の運搬搬入に際し、運搬経路を施工計画書でチェックし、交通公害等に配慮している。 ・土砂採取場所のチェックをし、周辺地域の土壌等の適切な保全に努めている。 ・コンクリート殻は出来るだけ現場再利用し、アスファルト殻は再生プラントへ搬入している。	(a)・b
地域の立地特性	過疎、辺地、振興山村		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業により、安全で快適な漁業地域の形成、生産労働効率化・近代化・担い手支援の効果が期待できる。また、本事業に対する地元要望や必要性も高く、費用対効果についてもB/C=1.36と経済的だと評価できることから、本事業の必要性及びその効果は高いと判断される。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	